

認定権者記載欄

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5 - (イ) -

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ -)

年 月 日

八王子市長
石森 孝志 殿

申請者
住 所
氏 名
印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B - A}{D} \times 100$

割合 %

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D - C}{D} \times 100$

減少率 %

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

八産産収第 号
令和 年 (年) 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間 令和 年 (年) 月 日から
令和 年 (年) 月 日まで

八王子市長 石森 孝志

認定権者記載欄

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5 - (イ) -

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ -)

年 月 日

八王子市長
石森 孝志 殿

申請者
住所
氏名
印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

売上高等

(3) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B - A}{D} \times 100$

割合 %

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(4) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D - C}{D} \times 100$

減少率 %

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

八産産収第 _____ 号
令和 _____ 年 (_____ 年) 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間 令和 _____ 年 (_____ 年) 月 日から
令和 _____ 年 (_____ 年) 月 日まで

八王子市長 石森 孝志

申請者名: _____

売上高対象月

当期: 年 月 ~ 年 月

前期: 年 月 ~ 年 月

(表1: 売上高が減少している指定業種)

| a. 売上高が減少している指定業種(1) | b. 最近3か月の前年同期の売上高 | c. 最近3か月の売上高 | d. 減少額 |
|------------------------|-------------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 【B】 | 円 【A】 | 円 |

1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ
の記載でも可。

2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 全体の売上高)

| 最近3か月の前年同期の全体の売上高 | 最近3か月の全体の売上高 | 減少額 |
|-------------------|--------------|-----|
| 円 【D】 | 円 【C】 | 円 |

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(例: 取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例: 試算表や売上台帳など)の提出が必要。

売上高等について上記記載内容に相違ありません。 年 月 日

住所

氏名

(名称及び代表者の氏名)